
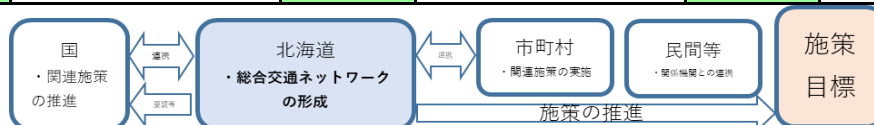


令和3年度 基本評価調書①		所管部局	総合政策部	所管課	交通企画課、航空課	
施策名	北海道新幹線等を活用した誘客促進			施策コード	02044	
政策体系(中項目)	多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進			政策体系コード	2(6)B	
知事公約	C0120, C0147	総合戦略	A2311, A4421 A4422, A4423	国土強靱化	B4411, B4412 B4451, B4452	事務事業数 3
SDGs				総合判定	やや遅れている	

【1 Plan】

施策目標	北海道新幹線の札幌開業に向けた整備促進をはじめ、鉄道、航路といった基幹的な交通ネットワークや交通基盤の充実を図るとともに、冬期間を含めた道外との安定的な高速交通アクセスを確保するなど、戦略的な交通ネットワークを構築する。					
現状と課題	・北海道新幹線の更なる利用促進のための取組を展開し、あわせて新幹線効果の全道波及に向けて交通ネットワークの充実・強化等の取組を進めるとともに、札幌までの早期完成に向けて取組を精力的に進める必要がある。					
主な取組	・北海道新幹線の利用促進に向け、各関係機関と連携し、北海道新幹線を活用した誘客活動、北東北地方との交流人口の拡大に向けたPR活動、WEBサイトを活用した情報発信に取り組む。 ・クルーズ船の道内港湾への寄港促進に向け、国や港湾管理者等との連携を強化するとともに、道内各港の特色等を活かした誘致活動やクルーズ船の大型化に対応した港湾施設の整備に取り組む。					
予算額(千円)	R3	24,320,276	R2	24,887,355	R1	15,095,327
施策のイメージ						

＜成果指標の達成状況＞ ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	万人	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
道外からの観光入込客数	目標値		839	878	917	1,150以上	89.0%	C
	実績値		885	919	816	-		
設定理由	国内外への本道の魅力の発信や戦略的な誘客活動による成果を図るため							
分析(主な取組と成果)								
北海道新幹線の乗車率は新型コロナウイルスなどの影響により低迷しており、道外との交流人口拡大に向けたさらなる取組が必要であるとともに、感染症の影響を踏まえながら、クルーズ船の寄港増に向けた取組を進めることが必要								

指標名②	増加	万人	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
道外からの観光入込客数 ※うち外国人	目標値		249	280	311	500以上	78.5%	D
	実績値		279	312	244	-		
設定理由	国内外への本道の魅力の発信や戦略的な誘客活動による成果を図るため							
分析(主な取組と成果)								
北海道新幹線の乗車率は新型コロナウイルスなどの影響により低迷しており、道外との交流人口拡大に向けたさらなる取組が必要であるとともに、感染症の影響を踏まえながら、クルーズ船の寄港増に向けた取組を進めることが必要								

指標名③			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
	目標値							
	実績値							
設定理由								
分析(主な取組と成果)								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	北海道新幹線等を活用した誘客促進	施策コード	02044
---------------	-----	------------------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
	道外からの観光入込客数	885	919	816	917	C
	道外からの観光入込客数のうち外国人	279	312	244	311	D
目標 (指標)の 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道・運輸機構が実施する札幌開業に向けた整備は着実に進んでいるものの、北海道新幹線の乗車率は新型コロナウイルスなどの影響により低迷しており、道外との交流人口拡大に向けたさらなる取組が必要。 ・クルーズ船誘致に係る実務者会議において情報共有を図るなど、受入体制の強化に向けた取組を行ったが、今後は感染症の影響を踏まえながら、クルーズ船の寄港増に向けた取組を進めることが必要 				指標総合判定	C
連携 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県やJR北海道等と共同で北海道新幹線のPR活動を実施するなど、関係機関との連携を図っている。 ・クルーズ船誘致に係る実務者会議の開催により、受入体制やクルーズ船の動向について、国や港湾管理者等、関係機関との間で共有を図っている。 				連携判定	○
緊急性 優先性	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度国費要望にて、「北海道新幹線の整備」、「インバウンドの拡大に向けた港湾機能の強化」を要望している。 				緊急性 優先性 判定	○
総合判定 の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道新幹線等を活用した誘客促進にむけ、関係機関等と連携し着実に取り組みを進めているものの、道外との交流人口のさらなる拡大のため継続して取り組む必要がある。 				総合判定 (一次評価)	やや遅れ ている

	対応方針番号	内容
翌年度に 向けた 対応方針	①	道外との交流人口拡大のため、青森県等の関係機関と連携を図りながら、北海道新幹線や沿線地域の魅力発信を推進。
	②	感染症の影響を踏まえながら、船社等へのセールスを行うとともに、国のガイドラインに基づく港湾管理者ごとの受入協議会の設置推進や、クルーズ船を安心して受け入れられるような環境整備を行う。
	③	

〈二次政策評価〉

前年度 二次評価 意見	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。	対応状況 (R3.3時点)	海外船社の国内支店や代理店へのセールスも併せて行い、海外船社本社へのセールスは、本社を置く国との出入国制限の状況に、臨機応変に対応できるよう準備を進める。
R3年度 二次政策 評価			

【3 Action】

二次政策 評価への 対応	
R4 施策の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○道外との交流人口拡大のため、継続して青森県等と連携したPR活動等の取組を進める。 ○コロナ禍におけるクルーズ船受入体制の強化に向けて、地域の受入体制整備状況や課題等について、国や港湾管理者と情報共有し、課題解決を図るとともに、ポストコロナを見据え、船社等へのセールスを行っていく。